

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 飛鳥建設株式会社

【英訳名】 TOBISHIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤寛治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町1番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 川崎市高津区坂戸3丁目2番1号

【電話番号】 044(829)6782

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 央

【縦覧に供する場所】 飛鳥建設株式会社 本社

(川崎市高津区坂戸3丁目2番1号)

飛鳥建設株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区松原3丁目2番8号)

飛鳥建設株式会社 大阪支店

(大阪市中央区道修町3丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	84,498	77,608	115,896
経常損益 (百万円)	3,387	887	4,533
四半期(当期)純損益 (百万円)	3,606	1,098	7,314
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,604	1,094	7,311
純資産額 (百万円)	14,721	9,913	11,014
総資産額 (百万円)	100,629	87,196	91,286
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	30.03	9.16	60.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	14.6	11.4	12.1

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純損益 (円)	11.17	0.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第68期第3四半期連結累計期間、第69期第3四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載していない。
- 4 第68期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用している。
- 当第3四半期連結会計期間において株式併合を行ったが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益を算定している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において、営業損益は32億円の損失、また、営業活動によるキャッシュ・フローは98億円の資金減少となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが見られた。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念も依然残っており、また、欧州政府債務危機による海外景気の下振れ懸念も存在し、景気の回復基調になお不透明感が残る情勢となっている。

国内建設市場においては、民間建設投資では、住宅投資、非住宅建設投資とも、震災後の停滞から緩やかな回復が見られたが、ここにきて、企業収益の減速感から設備投資が伸び悩んでおり、また、政府建設投資では、震災対応の3次にわたる補正予算の編成及び執行が実施されるものの、通常の公共事業予算の減少基調による競争激化は継続しており、依然、厳しい状況となっている。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は776億円（前年同四半期連結累計期間比8.2%減）、営業損益は2億円の損失（前年同四半期連結累計期間は23億円の損失）、経常損益は8億円の損失（前年同四半期連結累計期間は33億円の損失）、四半期純損益は10億円の損失（前年同四半期連結累計期間は36億円の損失）となった。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動がある。

報告セグメント別の業績は、次のとおりである。

(土木事業)

土木事業については、完成工事高は454億円（前年同四半期連結累計期間比5.5%増）、セグメント利益は10億円（前年同四半期連結累計期間は5億円の損失）となった。

(建築事業)

建築事業については、完成工事高は313億円（前年同四半期連結累計期間比22.2%減）、セグメント損益は3億円の損失（前年同四半期連結累計期間は8億円の損失）となった。

（開発事業等）

開発事業等については、開発事業等売上高は7億円（前年同四半期連結累計期間比26.0%減）、セグメント利益は1億円（前年同四半期連結累計期間比13.6%減）となった。

（注）セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント損益については四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、受取手形・完成工事未収入金等11億円の減少等により、前連結会計年度末比40億円減の871億円となった。

負債は、支払手形・工事未払金等27億円の減少等により、前連結会計年度末比29億円減の772億円となった。

純資産は、四半期純損失10億円の計上等により、前連結会計年度末比11億円減の99億円となった。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント減の11.4%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「中期3ヵ年計画（2011～2013年度）」の骨子は、「黒字化に向けた経営基盤の再構築と強みを発揮する新たな取組み」であり、基本方針及び事業戦略は次のとおりである。

〔基本方針〕

- ・ 損益分岐点の改善による早期黒字転換
 - 機構改革と人的資源の再構築による固定費圧縮効果の確保。
- ・ 分野と地域を選択と集中による事業再構築
 - 大都市圏への経営資源の集中、総合評価対応の強化による売上総利益ベースでの利益改善。
- ・ 強みを発揮する新たな取組み
 - 環境変化に対応していくための建設事業の業容を拡充する成長戦略への布石。

〔事業戦略〕

- ・ 土木事業戦略
案件量豊富な大都市圏へ経営資源を集中し、当社の技術評価が高く案件量も増加傾向にある都市インフラ分野（開削・シールド等）の強化と保有技術を活かした防災・環境・ストックへの提案強化を図る。
- ・ 建築事業戦略
採算事業への転換を図るために案件量、顧客とも豊富な首都圏を中心にした得意顧客先の拡大と深耕を進め、生産体制とコスト競争力を確保する。分野別では、高採算のリニューアル（トグル制震構法含む）分野の一層の拡大を進める。
- ・ 海外事業戦略
ブルネイ・パキスタンの2ヵ国限定から周辺国へ事業領域を拡大し、政府ODA案件・在外公館案件等に取り組む。

以上の基本方針及び事業戦略により、当期の黒字転換、継続的な利益創出体質と独自領域の確立に向けて事業構造改革を推進していく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は246百万円であった。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは抜本的な構造改革である固定費の圧縮を進めるべく、人的資源の再構築及び組織体制の再編について取り組んだ。これに伴い、土木事業関連の従業員数は124名、建築事業関連の従業員数は165名、開発事業等関連の従業員数は2名、全社（共通）関連の従業員数は28名、それぞれ減少している。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は抜本的な構造改革である固定費の圧縮を進めるべく、人的資源の再構築及び組織体制の再編について取り組んだ。これに伴い、土木事業関連の従業員数は124名、建築事業関連の従業員数は165名、開発事業等関連の従業員数は2名、全社（共通）関連の従業員数は28名、それぞれ減少している。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数である。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消又は改善し、事業の採算性の確保・資金収支の改善とともに環境変化にも機動的に対応できる体制とすべく、「損益分岐点の改善による早期黒字化」、「分野、地域の選択集中による事業再構築」、「強みを発揮する新たな取組み」を基本方針とし、構造改革のステップを示した「中期3ヵ年計画（2011～2013年度）」を策定した。

当該計画の基本方針にある早期の黒字転換を図るために、抜本的な構造改革である固定費の圧縮と事業再構築を進めるべく、第2四半期連結累計期間までに、人的資源の再構築・本社機能等の移転及び組織体制の再編を実施した。

また、当第3四半期累計期間の個別受注実績は、土木事業は震災関連の受注もあり、前年同期比79.8%の大幅増となった。建築事業は価格競争激化の中で、採算重視の方針強化もあって、前年同期比22.5%の減と低調であったが、リニューアル工事を中心に受注の回復に取り組む。

なお、中期3ヵ年計画を含め当社グループの状況については、主な金融機関様にはご理解をいただいております。必要資金等については今後も従来通りご支援をいただけるものと考えています。

以上の業績回復に向けた事業構造改革に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
B種優先株式	3,300,000
C種優先株式	109,100,000
計	512,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,687,794	122,687,794	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注) 1、7
B種優先株式 (注) 2	3,300,000	3,300,000	非上場・非登録	単元株式数 500株 (注) 3、4、5、6、8
第一回C種優先株式 (注) 2	6,500,000	6,500,000	非上場・非登録	単元株式数 500株 (注) 3、4、5、6、9
第二回C種優先株式 (注) 2	30,242,000	30,242,000	非上場・非登録	単元株式数 500株 (注) 3、4、5、6、9
第三回C種優先株式 (注) 2	24,242,000	24,242,000	非上場・非登録	単元株式数 500株 (注) 3、4、5、6、9
計	186,971,794	186,971,794		

(注)

- 平成23年6月29日開催の定時株主総会並びに普通株主を構成員とする種類株主総会の決議により、平成23年10月1日付で普通株式5株を1株に併合した。これにより普通株式数は490,751,179株減少し、122,687,794株となっている。また、普通株式の単元株式数についても500株から100株となっている。
- 優先株式は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- 優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式が変動するが、その修正の時期、修正の基準及び取得価額の下限は以下のとおりである。

種類	修正の時期	修正の基準	取得価額の下限
B種優先株式	平成22年10月1日以降平成40年10月1日まで、毎年10月1日	各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)	当初取得価額の80%に相当する金額 140円
第一回C種優先株式	平成20年10月1日以降平成34年9月30日まで、毎年10月1日		当初取得価額の80%に相当する金額 268円
第二回C種優先株式	平成21年10月1日以降平成35年9月30日まで、毎年10月1日		当初取得価額の75%に相当する金額 252円
第三回C種優先株式	平成22年10月1日以降平成36年9月30日まで、毎年10月1日		当初取得価額の70%に相当する金額 235円

- 当社は、いつでも優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。
- 優先株式の権利の行使に関する事項及び当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めはない。

- 6 優先株式は、会社法第108条第1項に基づき、剰余金の配当及び残余財産の分配等について普通株式と異なる定めをしているため、異なる数の単元株式数を定めており、また、株主総会において議決権を有していない。
なお、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨を定款で定めていない。
- 7 提出日現在の普通株式発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの優先株式の取得請求権の行使により発行された株式数は含まれていない。
- 8 B種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

優先配当金の計算

B種優先株式1株当たりの優先配当金（以下、「B種優先配当金」という。）の額は、B種優先株式の払込金額（150円）にそれぞれの事業年度ごとに日本円TIBOR（6ヶ月物）+2.0%の年率（以下、「B種配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。

B種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果、優先配当金が1株につき15円を超える場合は、15円とする。

B種配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は、平成15年4月1日及び、それ以降の毎年4月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。

「日本円TIBOR（6ヶ月物）」は、平成14年7月31日（配当起算日）又は各年率修正日において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

日本円TIBOR（6ヶ月物）が公表されていない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（日本円LIBOR 6ヶ月物）又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（6ヶ月物）に代えて用いるものとする。

累積条項

ある事業年度においてB種優先株主に対して支払う剰余金の配当の額が上記の計算の結果算出される金額に達しない場合は、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下、「B種優先株式累積未払配当金」という。）については、B種優先配当金に先立って、これをB種優先株主に支払う。

非参加条項

B種優先株主に対しては、B種優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、普通株主に先立ち、B種優先株主に対しB種優先株式1株につき150円並びにB種優先株式累積未払配当金相当額を支払う。

B種優先株主に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 消却

当社は、いつでもB種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(4) B種優先株式の取得条項に関する定め

当社は、B種優先株式について、平成17年10月1日以降会社が別に定める日が到来したときに、B種優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部の取得をするときは、抽選その他の方法により行う。

取得価額は1株につき150円並びにB種優先株式累積未払配当金にB種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数（初日及び取得日を含む。）で日割り計算した額を加算した額とする。

取得を請求することのできる期間中に取得請求のなかったB種優先株式については、同期間の末日の翌日（以下、「一斉取得日」という。）に当社が当該株式の全部を取得するのと引換えに、B種優先株主に対し、B種優先株式1株の払込金相当額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を交付する。

ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、当該平均値が下限取得価額を下回るときは、B種優先株式1株の払込金相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式を交付する。

前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(5) 議決権

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

当社は、B種優先株主に対しては、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(7) B種優先株式についての株主の取得請求権に関する定め

B種優先株主は、当社に対し、B種優先株式の取得を請求することができる。

当社は、下記の取得の条件で、B種優先株式を取得するのと引換えに普通株式を交付する。

取得を請求することのできる期間

取得を請求することのできる期間は、平成21年10月1日から平成41年9月25日までとする。

取得価額

(イ)当初取得価額

175円

平成23年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合したことに伴い、当初取得価額は35円を5倍に調整し、175円となっている。

なお、当初取得価額は、平成21年10月1日における普通株式の時価とし、当該価額が35円（但し、下記(八)の調整を受ける。）を下回る場合は、35円としている。

上記「時価」とは、平成21年10月1日に先立つ195取引日目に始まる180取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

(ロ)取得価額の修正

取得価額は、平成22年10月1日以降平成40年10月1日までの毎年10月1日（以下、それぞれ「取得価額修正日」という。）における普通株式の時価が当該取得価額修正日現在の取得価額を1円以上下回る場合には、取得価額は当該取得価額修正日以降時価に修正されるものとする。ただし、当該時価が当初取得価額の80%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。ただし、下記(八)の調整を受ける。）（以下、「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。

上記「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

(ハ)取得価額の調整

- a. B種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式(以下、「取得価額調整式」という。)により調整する。調整後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、「新規発行株式数」には、当社が時価を下回る払込金額で処分する自己株式数を含むものとする。）

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- () 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、又は普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。
- () 株式の分割により普通株式を発行する場合
調整後取得価額は、株式の分割のための基準日がある場合は、その基準日の翌日以降、当該株式の分割のための基準日がない場合は、当社の取締役会において株式分割の効力発生日と定めた日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件として、その部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨、取締役会で決議をする場合において、当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための基準日とする場合は、調整後取得価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- () 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換する事ができる株式又は権利行使する事ができる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合
調整後取得価額は、その証券の発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が当初の条件で転換又は行使され当社の普通株式が交付されたものとみなし、その発行日以降、これを適用する。
- b. 上記a. 各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に変更される。

- c. 取得価額調整式で使用する1株当たり時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記a.()号但書の場合には基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記45取引日の間に当該取得価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後取得価額は、上記a. に準じて調整される。
- d. 取得価額調整式で使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とする。
- e. 取得価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日（ただし、株式の分割を行うための当社の取締役会において株式の分割のための基準日以外の日を株式分割の効力発生日と定めた場合は、その日）、基準日がない場合は、調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の既発行株式数（当該新規発行分は含まない。）とする。
- f. 取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまる場合は、取得価額の調整は行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(二)引換えに交付すべき普通株式数

B種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\frac{\text{引換えに交付すべき普通株式数}}{\text{普通株式数}} = \frac{\text{B種優先株主が取得を請求したB種優先株式の払込金額総額}}{\text{取得価額}}$$

交付すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

(8) 優先順位

発行する各種の優先株式の優先配当金、累積未払配当金並びに残余財産の支払順位は、同順位とする。

9 第一回から第三回C種優先株式の内容は次のとおりである。（以下、「C種優先株式」という。）

(1) 第一回C種優先株式

優先配当金

1株当たりの優先配当金（以下、「第一回C種優先配当金」という。）の額は、第一回C種優先株式の1株当たりの払込金額（275円）に、それぞれの事業年度毎に下記の配当年率（以下、「第一回C種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の第一回C種優先配当金については、平成15年8月26日から当該事業年度の最終日までの日数（初日及び最終日を含む。）で日割り計算した額とする。

第一回C種優先配当金は、円位未満小数第4位を四捨五入し、上限は27円50銭とする。

記

第一回C種優先配当年率 = 日本円TIBOR（1年物） + 1.25%

第一回C種優先株式についての株主の取得請求権に関する定め

第一回C種優先株主は、当社に対し、C種優先株式の取得を請求することができる。

当社は、下記の取得の条件で、第一回C種優先株式を取得すると引換えに普通株式を交付する。

(イ)取得請求期間

平成19年10月1日から平成34年9月30日まで

(ロ)取得価額

(a)当初取得価額

335円

平成23年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合したことに伴い、当初取得価額は67円を5倍に調整し、335円となっている。

(b)取得価額の修正

取得価額は、平成20年10月1日以降平成34年9月30日まで、毎年10月1日（以下、本項においてそれぞれ「各取得価額修正日」という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下、本項においてそれぞれ「各時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数は除く。）に修正される。（修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記(4) で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(4) に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）

ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額（ただし、下記(4) により調整される。）の80%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下、本項において「下限取得価額」という。ただし、下記(4) により調整される。）を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額（ただし、下記(4) により調整される。）を上回る場合には当初取得価額（ただし、下記(4) により調整される。）をもって修正後取得価額とする。

(2) 第二回C種優先株式

優先配当金

1株当たりの優先配当金（以下、「第二回C種優先配当金」という。）の額は、第二回C種優先株式の1株当たりの払込金額（275円）に、それぞれの事業年度毎に下記の配当年率（以下、「第二回C種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の第二回C種優先配当金については、平成15年8月26日から当該事業年度の最終日までの日数（初日及び最終日を含む。）で日割り計算した額とする。

第二回C種優先配当金は、円位未満小数第4位を四捨五入し、上限は27円50銭とする。

記

第二回C種優先配当年率 = 日本円TIBOR（1年物） + 1.50%

第二回C種優先株式についての株主の取得請求権に関する定め

第二回C種優先株主は、当社に対し、C種優先株式の取得を請求することができる。

当社は、下記の取得の条件で、第二回C種優先株式を取得すると引換えに普通株式を交付する。

(イ)取得請求期間

平成20年10月1日から平成35年9月30日まで

(ロ)取得価額

(a)当初取得価額

335円

平成23年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合したことに伴い、当初取得価額は67円を5倍に調整し、335円となっている。

(b)取得価額の修正

取得価額は、平成21年10月1日以降平成35年9月30日まで、毎年10月1日（以下、本項においてそれぞれ「各取得価額修正日」という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下、本項においてそれぞれ「各時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数は除く。）に修正される。（修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記(4)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(4)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）

ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額（ただし、下記(4)により調整される。）の75%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下、本項において「下限取得価額」という。ただし、下記(4)により調整される。）を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額（ただし、下記(4)により調整される。）を上回る場合には当初取得価額（ただし、下記(4)により調整される。）をもって修正後取得価額とする。

(3) 第三回C種優先株式

優先配当金

1株当たりの優先配当金（以下、「第三回C種優先配当金」という。）の額は、第三回C種優先株式の1株当たりの払込金額（275円）に、それぞれの事業年度毎に下記の配当年率（以下、「第三回C種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の第三回C種優先配当金については、平成15年8月26日から当該事業年度の最終日までの日数（初日及び最終日を含む。）で日割り計算した額とする。

第三回C種優先配当金は、円位未満小数第4位を四捨五入し、上限は27円50銭とする。

記

第三回C種優先配当年率 = 日本円TIBOR（1年物） + 1.75%

第三回C種優先株式についての株主の取得請求権に関する定め

第三回C種優先株主は、当社に対し、C種優先株式の取得を請求することができる。

当社は、下記の取得の条件で、第三回C種優先株式を取得すると引換えに普通株式を交付する。

(イ)取得請求期間

平成21年10月1日から平成36年9月30日まで

(ロ)取得価額

(a)当初取得価額

335円

平成23年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合したことに伴い、当初取得価額は67円を5倍に調整し、335円となっている。

(b)取得価額の修正

取得価額は、平成22年10月1日以降平成36年9月30日まで、毎年10月1日（以下、本項においてそれぞれ「各取得価額修正日」という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下、本項においてそれぞれ「各時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数は除く。）に修正される。（修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記(4)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(4)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）

ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額（ただし、下記(4)により調整される。）の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下、本項において「下限取得価額」という。ただし、下記(4)により調整される。）を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額（ただし、下記(4)により調整される。）を上回る場合には当初取得価額（ただし、下記(4)により調整される。）をもって修正後取得価額とする。

(4) 全てのC種優先株式に共通する事項

非累積条項

ある事業年度においてC種優先株式を有する株主（以下、「C種優先株主」という）又はC種優先株式の登録株式質権者（以下、「C種優先登録株式質権者」という）に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき275円を支払う。C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

買受け又は消却

当社は、いつでもC種優先株式を買い入れ、これを株主に配当する利益をもって当該買入価額により消却することができる。

議決権

C種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

新株引受権等

C種優先株式について、株式の併合又は分割を行わない。また、C種優先株主に対しては、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

取得価額の調整

取得価額は、C種優先株式発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合に、次に定める算式（以下、「取得価額調整式」という。）により調整され、その他一定の場合にも取得価額調整式その他一定の算式により調整される。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

上記のほか、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に変更される。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

C種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数

C種優先株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{株主が取得を請求したC種優先株式の払込金額の総額}}{\text{取得価額}}$$

交付すべき株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。

C種優先株式の取得条項に関する定め

取得請求期間中に取得請求のなかったC種優先株式は、同期間の末日の翌日（以下、「一斉取得日」という。）に当社が当該株式の全部を取得するのと引換えに、C種優先株主に対し、優先株式1株の払込金相当額を、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数は除く。以下、「一斉取得価額」という。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

この場合、一斉取得価額が各C種優先株式における下限取得価額を下回る場合には下限取得価額をもって、また、一斉取得価額が上限取得価額を上回る場合には上限取得価額をもって一斉取得価額とする。上限取得価額とは、当初取得価額に等しい金額（ただし、上記により調整される。）をいう。

前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金並びに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日（注）	490,751,179	186,971,794		5,519		2,980

（注）発行済株式総数の減少は、普通株式の併合（5株を1株に併合）によるものである。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 3,300,000 第一回C種優先株式 6,500,000 第二回C種優先株式 30,242,000 第三回C種優先株式 24,242,000		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 627,500 (相互保有株式) 普通株式 7,825,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 604,306,500	1,208,613	同上
単元未満株式	普通株式 679,473		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	677,722,973		
総株主の議決権		1,208,613	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が11個含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が108株含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 飛鳥建設株式会社	東京都千代田区三番町1番地	627,500		627,500	0.09
(相互保有株式) 株式会社E&CS	神奈川県川崎市高津区坂戸3 - 2 - 1	7,825,500		7,825,500	1.15
計		8,453,000		8,453,000	1.25

- (注) この他株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権8個)ある。
なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,320	7,670
受取手形・完成工事未収入金等	45,350	44,245
販売用不動産	1,205	1,048
未成工事支出金等	7,108	6,612
その他	9,943	6,812
貸倒引当金	562	256
流動資産合計	70,366	66,132
固定資産		
有形固定資産	14,212	14,220
無形固定資産	501	499
投資その他の資産		
その他	8,196	8,302
貸倒引当金	1,994	1,961
投資その他の資産合計	6,201	6,341
固定資産合計	20,915	21,061
繰延資産	4	1
資産合計	91,286	87,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,614	² 32,888
短期借入金	³ 17,340	³ 21,973
未成工事受入金	6,424	5,338
完成工事補償引当金	240	258
工事損失引当金	661	437
事業構造改善引当金	681	15
災害損失引当金	146	70
その他	11,875	9,391
流動負債合計	72,985	70,374
固定負債		
退職給付引当金	6,719	6,358
環境対策引当金	160	159
その他	407	390
固定負債合計	7,287	6,908
負債合計	80,272	77,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	13,500	7,176
利益剰余金	6,661	1,436
自己株式	1,361	1,368
株主資本合計	10,997	9,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	22
為替換算調整勘定	2	3
その他の包括利益累計額合計	14	18
少数株主持分	2	2
純資産合計	11,014	9,913
負債純資産合計	91,286	87,196

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	83,437	76,823
開発事業等売上高	1,060	784
売上高合計	84,498	77,608
売上原価		
完成工事原価	81,263	73,704
開発事業等売上原価	869	623
売上原価合計	82,133	74,328
売上総利益		
完成工事総利益	2,174	3,118
開発事業等総利益	190	161
売上総利益合計	2,364	3,280
販売費及び一般管理費	4,736	3,528
営業損失()	2,371	248
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	183
その他	87	113
営業外収益合計	87	296
営業外費用		
支払利息	326	312
退職給付会計基準変更時差異の処理額	448	260
その他	328	363
営業外費用合計	1,104	935
経常損失()	3,387	887
特別利益		
固定資産売却益	2	5
その他	-	0
特別利益合計	2	5
特別損失		
減損損失	35	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
投資有価証券評価損	1	82
その他	29	10
特別損失合計	119	92
税金等調整前四半期純損失()	3,505	975
法人税、住民税及び事業税	101	123
法人税等合計	101	123
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,606	1,098
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純損失()	3,606	1,098

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,606	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	2	4
四半期包括利益	3,604	1,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,604	1,094
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当事項なし

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用している。 当第3四半期連結会計期間において株式併合を行なったが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損益を算定している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当事項なし

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西松建設㈱</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅ローン)	15百万円	西松建設㈱	244百万円	<p>1 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社等の借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)グローバル・エルシード(手付金)</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西松建設㈱</td> <td style="text-align: right;">2,475百万円</td> </tr> </table>	(株)グローバル・エルシード(手付金)	94百万円	従業員(住宅ローン)	9	計	103	西松建設㈱	2,475百万円
従業員(住宅ローン)	15百万円												
西松建設㈱	244百万円												
(株)グローバル・エルシード(手付金)	94百万円												
従業員(住宅ローン)	9												
計	103												
西松建設㈱	2,475百万円												
<p>2</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 172百万円</p>												
<p>3 3 シンジケーション方式タームローン契約</p> <p>当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,750百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。</p>	<p>3 3 シンジケーション方式タームローン契約</p> <p>当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,400百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。</p>												
<p>4</p>	<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>2 支払手形</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	1 受取手形	1百万円	2 支払手形	2								
1 受取手形	1百万円												
2 支払手形	2												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	461百万円	減価償却費	460百万円
負ののれん償却額	26	負ののれん償却額	26

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	43,108	40,328	1,060	84,498		84,498
セグメント間の内部 売上高			66	66	66	
計	43,108	40,328	1,126	84,564	66	84,498
セグメント損益	593	802	177	1,217	1,153	2,371

(注)1 セグメント損益の調整額 1,153百万円には、セグメント間取引消去 66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,087百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	45,467	31,355	784	77,608		77,608
セグメント間の内部 売上高			46	46	46	
計	45,467	31,355	831	77,655	46	77,608
セグメント損益	1,038	369	153	821	1,070	248

(注)1 セグメント損益の調整額 1,070百万円には、セグメント間取引消去 46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,023百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失	30.03円	9.16円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	3,606	1,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	9	9
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(9)	(9)
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,616	1,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,435	121,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

2 当社は、平成23年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定している。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用している。この適用により、当第3四半期連結会計期間において行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定している。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は、以下のとおりである。

1株当たり四半期純損失 6.01円

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

飛鳥建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 津 禎 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、飛鳥建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。